

# 自治体間比較参考資料

## 図書館事業

町田市課別・事業別行政評価シート	・・・・・・・・	p 3 - 4
吹田市事業別財務諸表	・・・・・・・・	p 5 - 6
江戸川区財務レポート	・・・・・・・・	p 7 - 8

## 文化施設事業

町田市課別・事業別行政評価シート	・・・・・・・・	p 11 - 12
吹田市事業別財務諸表	・・・・・・・・	p 13 - 14
江戸川区財務レポート	・・・・・・・・	p 15 - 16

## 体育館事業

町田市課別・事業別行政評価シート	・・・・・・・・	p 19 - 20
吹田市事業別財務諸表	・・・・・・・・	p 21 - 22
江戸川区財務レポート	・・・・・・・・	p 23 - 24

# 図書館事業

2015年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	図書館	歳出目名	図書館費
				事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆図書館運営の企画、調査、研究及び統計に関すること
  - ◆図書館資料の収集、整理、閲覧及び貸出しに関すること
  - ◆読書普及を目的とした各種行事に関すること
  - ◆地域文庫等関係団体の育成援助に関する事及び図書館活動に係わるボランティアの育成に関する事
  - ◆市外図書館との図書資料の相互貸借に関する事
  - ◆移動図書館の運営に関する事及び図書館の維持管理に関する事
  - ◆町田市立図書館協議会に関する事

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各館の職員数及び業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に答えるなど、今まで以上に利用者へ寄り添った業務スタイルを定着させることが必要です。  
 ◆忠生図書館が開館することで、図書館利用者数が増加することが見込まれますが、貸出冊数・蔵書回転率・蔵書更新率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書の購入が必要です。  
 ◇さるびあ図書館(2013年度)及び木曾山崎図書館(2014年度)の耐震補強工事により両館の老朽化比率は低下しましたが、他館の老朽化は進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、修繕計画に基づき、施設等の改修を行うことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	-	-	4,470,000	(AV資料を含む)
		実績	4,235,796	3,834,668	4,307,626	(2016年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	-	-	3.71	貸出点数を蔵書数で除したものの(AV資料を含む)(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	3.75	3.41	3.60	(2016年度)	

**成果の説明**

- ◆2015年5月忠生市民センター内に市内8館目となる忠生図書館を開館しました。これにより、忠生地域の利用者の利便性が向上しました。
- ◆2015年3月にICタグ導入・システム更改を行って業務の効率化を図ったことにより、職員の減員を行いました。その分の人員を異動させることで、新設した忠生図書館の運営要員を確保しました。
- ◆全国初のカラーバーコードを使用した蔵書点検を行い、これまでより点検日数を短縮し、開館日数を増やすことができました。
- ◆地域による図書館サービスの偏在を無くすため、2016年1月から子どもセンターばお分館で予約資料受渡しサービスを開始し、小山地域の利用者の利便性が向上しました。また、成瀬コミュニティセンターでの予約資料受渡しサービス実施に向けた準備を進めました。
- ◆第三次町田市子ども読書活動推進計画の取組として、まちだとしよかん子どもまつりによる読書活動の推進、学校図書指導員及び教諭対象の図書館研修を実施しました。また、職場体験の中学生の受け入れや小学校・中学校・高等学校などによる図書館見学も行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	
		A	B			B-A		A		B
行政費用	人件費	822,371	877,054	840,923	△ 36,131	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	26,027	41,430	28,201	△ 13,229	保険料	0	0	0	0
	物件費	171,955	419,789	300,953	△ 118,836	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	85,539	273,510	64,813	△ 208,697	行政収入	36,504	0	0	0
	維持補修費	15,027	16,115	15,885	△ 230	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	1,560	1,636	76
	補助費等	59,709	64,788	54,991	△ 9,797	その他	10,567	15,348	6,938	△ 8,410
	減価償却費	35,046	35,412	48,503	13,091	行政収入小計(a)	47,071	16,908	8,574	△ 8,334
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)-(c)	△ 1,093,049	△ 1,485,991	△ 1,327,073	158,918
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,012	89,741	74,392	△ 15,349	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用小計(b)	1,140,120	1,502,899	1,335,647	△ 167,252	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,093,049	△ 1,485,991	△ 1,327,073	158,918	
特別費用(g)	102,256	77,658	49,880	△ 27,778	特別収入小計(f)	228	409	558	149	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 102,028	△ 77,249	△ 49,322	27,927	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,195,077	△ 1,563,240	△ 1,376,395	186,845	

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 483,403千円 再任用職員 32,768千円 嘱託員 286,413千円 臨時職員 38,339千円	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 111,548千円 図書館情報システムサービス使用料 44,108千円 図書館書籍配送業務委託料 7,271千円 鶴川駅前図書館総合管理業務委託料 18,674千円など
主な増減理由	忠生図書館開館準備・ICタグ導入及びシステム更改完了により、常勤職員1名・再任用職員5名の減員及び時間外勤務が減少したことから、人件費が36,131千円減少。	主な増減理由	ICタグカラーバーコードシステム使用料102,252千円、図書館情報システムサービス使用料40,432千円などの増加。システム更改時の一時経費227,961千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	エルムビル総合管理業務負担金 52,942千円 音訳・デジター編集謝礼 769千円 対面朗読協力謝礼 424千円 ボランティア養成講座謝礼 210千円 町田市子ども読書活動推進会議委員謝礼 126千円など	決算額の主な内訳	除籍図書資産額 49,880千円
主な増減理由	エルムビル総合管理業務の仕様の見直しにより6,023千円減少。	主な増減理由	除籍資料数が減少したため、2014年度より27,778千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,611	23,381	770	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,233,079	1,195,642	△ 37,437		賞与引当金	22,611	23,381	770
	土地	400,911	400,911	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,578,888	1,578,888	0	固定負債	440,046	442,441	2,395	
	建物減価償却累計額	△ 746,720	△ 784,157	△ 37,437		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	440,046	442,441	2,395
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	462,657	465,822	3,165
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,099,947	3,051,373	△ 48,574	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	2,329,525	2,321,553	△ 7,972	純資産の部合計	3,099,947	3,051,373	△ 48,574		
資産の部合計	3,562,604	3,517,195	△ 45,409	負債及び純資産の部合計	3,562,604	3,517,195	△ 45,409		

④貸借対照表の特徴的事項

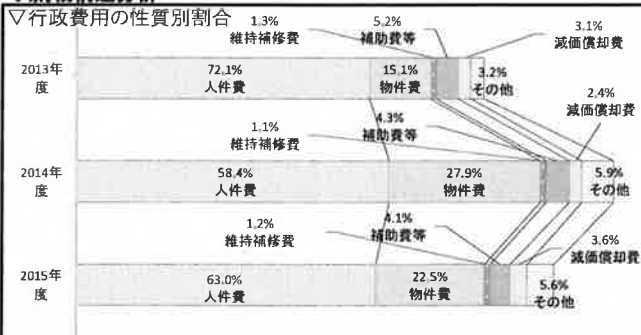
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 262,513千円(区部所有持分100万分の273,298) さるびあ図書館 138,398千円	決算額の主な内訳	中央図書館 1,358,295千円(専有部分建物床面積合計5,262.05㎡) さるびあ図書館 109,131千円 木曾山崎図書館 111,462千円	決算額の主な内訳	図書資産 2,235,197千円 出資金(株エルムスリー株券) 6,600千円 忠生図書館書架等備品 79,756千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	図書購入・寄贈の増加と除籍による減少に特別収入を加え、忠生図書館書架備品の減価償却により全体で7,972千円の減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

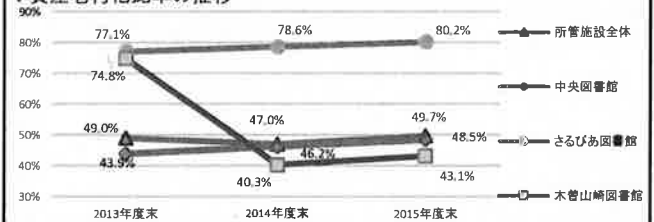
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,351	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,283,978	社会資本整備等投資活動支出	41,430	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,276,627	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 41,430	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,318,057
				一般財源充当調整額	1,318,057

V.財務構造分析



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
図書館管理事務	6.9		0.6	2.9	0.3	10.7	10.8
各庶務事務	10.5		0.9	0.2	0.3	11.9	5.5
企画運営事務	6.3			2.0	0.2	8.5	20.2
資料貸出・閲覧事業	31.9		7.4	88.3	19.4	147.0	148.2
利用援助・普及事業	2.4		0.1	8.2		10.7	9.5
2015年度 歳出目 合計	58.0	0.0	9.0	101.6	20.2	188.8	194.2
2014年度 歳出目 合計	59.0	1.0	13.0	101.7	19.5	194.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆忠生図書館の開館などにより、2015年度の貸出点数は2014年度より約473千点増加して4,307,626点となり、蔵書回転率は0.19ポイント上がりました。
- ◆忠生図書館開館準備、ICタグ導入・システム更改が完了したため、人件費が2014年度より36,131千円減少しました。
- ◆ICタグカラーバーコードシステム使用料等のランニングコストが増加した一方、システム更改時に発生したICタグ貼付委託料や図書館システムセットアップ委託料が減少したことにより、物件費は118,836千円減少しました。
- ◆所管する各図書館の施設を維持するための修繕を行いました。資産老朽化率は依然進んでいます。
- ◆セルフ貸出機・返却機を導入し、業務スタイルを変更したことから、図書館員がカウンターの外に出て、利用者の読書相談等にきめ細かく応じて資料要求に応えることが可能となりました。読書相談件数は2014年度と比較すると約30%増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市内の図書館は8館、予約資料受渡し施設は3か所となりました。今後は、各地域の特色に合った図書館利用者へのサービスを充実させる必要があります。
- ◆システム更改及び忠生図書館の開館により、2015年度は貸出点数及び蔵書回転率が上昇しましたが、ここ数年では減少傾向にあります。貸出点数・蔵書回転率をさらに上げるために、あらゆる分野で魅力的な図書を選定することが必要です。
- ◇所管する施設の老朽化が進んでおり、「町田市公共施設等総合管理計画」に基づいて、利用者への長期的サービスを維持する方策を検討する必要があります。

平成27年度(2015年度)

管理事業名	図書館事業				総合計画の体系	第4章 第2節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 05	社会教育費	(目) 05	図書館費			
部局名	地域教育部	予算執行所属		生涯学習推進室中央図書館(中央図書館)						
予算大事業名 施設管理事業 図書館サービス事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と6つの地域館と2つの分室で事業を実施しています。また、中央図書館には自動車文庫1台を配備し、図書館から離れた地域に月1回巡回し事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。										

Ⅰ 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	成果指標の定義
貸出点数	点	3,534,349	3,545,813	3,543,194	貸出された資料の点数(個人貸出、団体貸出・広域貸出を含む)
利用人数	人	890,337	889,453	880,096	貸出した人の人数(個人のみ)
成果の説明	<p>・「吹田市立図書館基本構想」を策定し、計画を実施しています。                  ・平成27年度には、ICタグ導入・システム更新をしました。また、図書館利用不便地域である岸部地域に自動車文庫の駐車場3か所を増設しました。                  ・平成24年9月に千里図書館を千里ニュータウンプラザ内にリニューアルオープンし、移転に伴いAV資料の所蔵を始めました。また、平成25年1月に千里丘図書館を開館しました。これら図書館の新設、リニューアルにより、平成25年度、平成26年度には利用者及び貸出点数が増加しました。平成27年度は、図書館システム更新や江坂図書館改修工事に伴う休館により、平成26年度と比べて閉館日数が全体で52日少なかったため、利用人数、貸出点数ともに若干減少しています。</p>				

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成25年度	平成26年度 A	平成27年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	163	199	36
府支出金(経常費用充当)	-	4,082	99	△3,983
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	3,479	3,307	△172
経常収入 小計(a)	-	7,724	3,605	△4,119
給与関係費	-	479,147	481,136	1,988
物件費	-	442,412	449,485	7,073
維持補修費	-	3,112	21,580	18,469
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	12,077	12,717	640
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	129,372	116,066	△13,306
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	28,764	29,921	1,156
退職手当引当金繰入額	-	18,178	32,023	13,845
支払利息	-	23,902	22,271	△1,631
その他	-	20,137	26,832	6,695
経常費用 小計(b)	-	1,157,102	1,192,031	34,929
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△1,149,378	△1,188,426	△39,048
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	3,940	10,600	6,660
特別収入 小計(d)	-	3,940	10,600	6,660
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	4,750	1,036	△3,714
特別支出 小計(e)	-	4,750	1,036	△3,714
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△810	9,564	10,374
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△1,150,188	△1,178,862	△28,674
一般財源充当額	-	1,238,316	1,257,889	19,573
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	88,128	79,027	△9,102

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	窓口等業務委託費(225,524千円) 施設管理委託料(80,705千円) 光熱水費(32,764千円) 図書館システム更新により、7,073千円の増
維持補修費	主に江坂図書館空調設備改修(17,615千円)により、18,469千円の増
減価償却費	図書館建物及び重要物品(書架、移動棚)分

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度 A	平成27年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	7,672	3,605	△4,067
行政サービス活動支出	-	1,022,980	1,056,146	33,166
行政サービス活動収支差額	-	△1,015,308	△1,052,541	△37,232
投資活動収入	-	-	7,900	7,900
投資活動支出	-	63,005	62,776	△228
投資活動収支差額	-	△63,005	△54,876	8,128
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	160,003	150,472	△9,531
財務活動収支差額	-	△160,003	△150,472	9,531
収支差額 合計	-	△1,238,316	△1,257,889	△19,573
一般財源充当額	-	1,238,316	1,257,889	19,573
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)大阪府市町村振興補助金(図書館システム更新分) (財務活動支出)千里ニュータウンプラザのPFI債務返済、図書館建設地方債償還金
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸出1点あたりコスト	平成25年度	3,534,349 点	-	資料の貸出1点当たり336円のコストがかかっています。
	平成26年度	3,545,813 点	326 円	
	平成27年度	3,543,194 点	336 円	
利用者1人あたりコスト	平成25年度	890,337 人	-	図書等の貸出をした人、1人当たり1,354円のコストがかかっています。
	平成26年度	889,453 人	1,301 円	
	平成27年度	880,096 人	1,354 円	



◆貸借対照表

				(単位:千円)			
勘定科目	平成26年度末 A	平成27年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成26年度末 A	平成27年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	167,032	216,439	49,407
未収金	-	-	-	地方債	69,850	86,029	16,180
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	28,784	29,921	1,156
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	34,058	86,129	32,071
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	34,360	34,360	-
有形固定資産	2,888,582	3,105,330	216,747	固定負債	1,725,168	1,848,922	123,753
土地	750,495	750,495	-	地方債	811,698	724,486	△87,212
建物・工作物	2,104,030	2,035,211	△68,818	長期借入金	-	-	-
リース資産	34,058	319,624	285,566	退職手当引当金	363,706	355,537	△8,169
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	253,495	253,495
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	549,764	515,404	△34,360
固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,892,201	2,065,361	173,161
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,098,906	3,177,933	79,027
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	27,163	24,994	△2,168				
図書館資料	2,075,362	2,112,970	37,608				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,991,106	5,243,294	252,187	純資産の部合計	3,098,906	3,177,933	79,027
				負債及び純資産の部合計	4,991,106	5,243,294	252,187

Ⅲ 財務構造分析

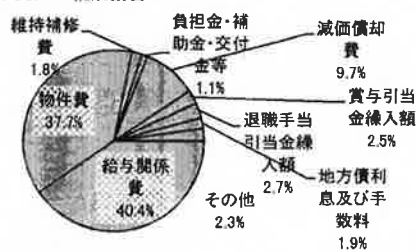
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 49.75人	月平均 25人	年間従事延日数 3,739日	実人数 12人	
給与関係費等	428,423千円	85,355千円	29,108千円	193千円	543,079
内、時間外勤務手当	5,327千円				

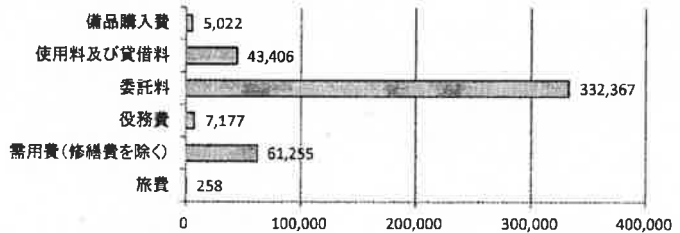
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	図書館建物ほか減価償却による68,818千円の減
図書館資料	貸出閲覧用資料の購入等による増
リース債務	図書館システム更新によるリース債務の増285,566千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立中央図書館ほか8施設
取得年月日	昭和46年(1971年)10月1日ほか
建物・工作物の取得価額	3,049,724千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,014,513千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成25年度	平成26年度 A	平成27年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	0.1	0.7	0.6
施設老朽化比率	28.8	31.0	33.3	33.3	2.3
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	-	99.4	99.1	99.1	△0.3
経常費用対公共資産比率	-	37.9	39.1	39.1	1.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は52.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

平成27年度は図書館システムを更新したため、リース資産の増加がみられます。事業にかかるコスト全体の38%が物件費で、そのうち委託料が74%を占めていますが、その約7割は人件費に相当する窓口等業務委託料です。図書館の人件費と合わせると経常費用の約59%が人的経費となります。施設老朽化率が33%と低い数値ですが、平成23年以降に建てられた3施設を除くと、58%になり、特に中央図書館は89%となっています。国や府からの補助金以外の収入として、営業者から支払われる駐車場や食堂などの行政財産使用料(1,796千円)やパナー広告などの広告料収入(90千円)など一部収入がありますが、99%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストのほとんどが窓口等業務委託料を含む人的経費です。350万円を超える貸出に係る業務量及び読書活動推進に係る業務、資料の調査相談など必要な経費であると判断しています。しかし、平成26年度末に図書館システムを更新し、ICタグ関連機器を導入したことで、窓口等委託料支出を少し削減することができ、人的経費の経常費用に占める割合が平成26年度は68%でしたが、平成27年度は59%になりました。中央図書館は、昭和46年(1971年)に建設され43年が経過し、老朽化率89%に示されるように空調設備他の修繕が多発しています。また、耐震化也未実施です。中央図書館は、全市の図書館の中心館として、企画政策部門を担うとともに、資料の保存機能を有しており欠くことのできない施設となっています。早急に再整備の計画を立てる必要があります。その他に北千里分室も老朽化率が71.8%と高くなっており、北千里駅前再整備に合わせ整備の検討が必要です。収入につきましては、図書館法第17条で入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならないとされており、基本的に無料の施設であるためほとんどありません。しかし、一般財源を少しでも減らせるように、ホームページのパナー広告や貸出時にわたすレシートに広告を載せるなど歳入確保に努めており、今後も引き続きコスト削減を検討していきます。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆各図書館の適切な管理・運営を行うことです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	小松川図書館 ほか11施設	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	平井1-11-26 ほか	22,572.36㎡	昭和47年4月17日 ほか	7,860,507千円	2,359,821千円

3 図書館管理運営経費の課題

◆指定管理者制度を導入しているため、施設の維持管理、図書の購入・除籍が適切に行われているか、月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
貸出数(点)	5,863,955	5,934,463	5,837,285	5,753,198	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
蔵書回転率(回)	3.46	3.48	3.38	3.27	1冊(点)が年間貸し出された回数。雑誌、視聴覚資料を除く。

成果の説明

- ◆システム機器更新による閉館日があったため、貸出数・回転率ともに昨年度に比べ減少しました。
- ◆94,089点の受け入れを行い、64,650点の除籍を行った結果、1,485,298点の蔵書数となりました。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けた展示やイベントを開催しました。
- ◆子ども向けのお話会や体験型イベント、大人向けの歴史講座や作家講演会など、区民の知的好奇心をくすぐる事業を実施し、利用促進に努めました。
- ◆団体貸出をはじめ、教員や保護者向けの講座など、学校支援にも積極的に取り組みました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	25,684	25,684	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	1,529,556	1,529,556		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	267,158	267,158		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	10,978	10,978		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	4,987	4,987		使用料及手数料	0	201
	減価償却費	0	185,947	185,947		その他	0	34
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	235
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,875	1,875		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,758,793
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	△ 15,532
小計 G	0	1,759,028	1,759,028	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,774,325		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,119		
特別収支差額 N=M-L	0	1,119	1,119	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,773,206		

特徴的事項

- ◆物件費1,529,556千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は1,167,109千円です。
- ◆行政収入の使用料及手数料は、行政財産使用料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
貸出数1点あたりコスト	27	5,753,198点	306円	-	図書館の一点あたりの貸出コストが306円となっています。
	26	-	-	-	
開館一日あたりコスト	27	4,048日	435千円	-	図書館の一日あたりの開館コストが435千円となっています。
	26	-	-	-	



## ③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	235	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,590,787	社会資本整備等投資活動支出	39,107	財務活動支出	167,030
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,590,552	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 39,107	財務活動収支差額 C	△ 167,030
収支差額 D=A+B+C	△ 1,796,688	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,796,688

## ④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	168,807	172,262	3,455
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	167,030	170,387	3,357
その他	0	0	0	賞与引当金	1,778	1,875	97
固定資産 H	7,121,426	6,974,586	△ 146,840	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	673,412	499,634	△ 173,778
建物	5,632,636	5,500,686	△ 131,950	特別区債	651,112	480,725	△ 170,387
工作物	17,569	11,670	△ 5,899	退職給与引当金	22,299	18,909	△ 3,390
重要物品	69,735	56,932	△ 12,803	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	842,219	671,896	△ 170,323
建設仮勘定	0	3,812	3,812	正味財産の部	6,279,207	6,302,689	23,482
その他	1,793	1,793	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,279,207	6,302,689	23,482
資産の部合計 I=G+H	7,121,426	6,974,586	△ 146,840	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,121,426	6,974,586	△ 146,840

- ◆土地：図書館・・・1,399,692千円です。  
◆建物：図書館・・・5,500,686千円。減価償却により131,950千円減少しました。  
◆工作物：太陽光発電設備等・・・11,670千円。減価償却により5,899千円減少しました。  
◆重要物品：書架、本棚等・・・56,932千円。減価償却により12,803千円減少しました。  
◆建設仮勘定：西葛西図書館空調設備改修設計業務委託・・・3,812千円。

## 6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費, 87.0%	減価償却費, 10.6%	その他, 2.4%
27年度			
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.1人	-	-	-
	金額	25,684千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.1人	-	-	-
	金額	25,684千円	-	-	-

## 7 個別分析

◆貸出数と蔵書回転率の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	30.0%	-

## 8 総括

## ①事業の成果及び財務分析

◆図書館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に低く、物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。資産老朽化比率は30.0%と比較的低くなっていますが、小松川図書館は4年、葛西図書館は6年で減価償却が終了します。一方、残りの図書館は、減価償却が30年以上残っています。

## ②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆貸出数を含め、図書館利用者を増やすための事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。
- ◆受入・除籍の方針に則り、蔵書の充実を図る必要があります。

中国书画函授大学肇庆分校

# 文化施設事業

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 市民ホール管理事務の目的は、市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援及び市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等	町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則			施設の名称	町田市民ホール		
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	建設年月日	1977年2月24日		
	受益者負担比率	40.1%	31.9%	40.0%		2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	74.0%	52.8%	55.3%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用料金収入は約5ヶ月間の休館があったものの、2013年度に比べ約20%の減に納まっています。新規顧客獲得に向け、チケットの販売方法の変更検討等の顧客の要望等を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。
- ◆大規模改修工事を行い、非構造部材耐震改修、維持保全改修、舞台音響・照明設備改修等を行い、地震によるリスクの低減、公演中止等のリスク回避を図ることができました。今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(260,000)	(260,000)	(260,000)	300,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	263,147	162,679	269,764	(2016年度)	
施設利用率	%	目標	(70)	(75)	(75)	70	貸出施設の利用率
		実績	70	73	67	(2016年度)	

- 成果の説明
- ◆大規模改修後のリニューアルオープンとして行った、全国大会レベルの実力を持つ市内小中学校合唱演奏会や町田市とパートナーシップ協定を結ぶ音楽座ミュージカルと事業を行うなど、町田市の芸術文化を発信しています。
  - ◆市民ホールのロビースペースを市民の方に開放し、工芸作品や絵画などの展示を行い、文化活動を支援しています。
  - ◆「バレエコンクール」「ピアノコンクール」「ジュニアフェスティバル」を開催し、若手アーティストの育成、支援を推進しました。
  - ◆施設利用者数は目標値を超える実績がある一方、諸室利用率についてはホールが87.9%、会議室(5室)は平均65.9%、練習室47.6%、ギャラリー(2室)は平均66.4%と、2014年度と比べ低調でした。(2014年度実績は、ホールが92.4%、会議室69.8%、練習室57.7%、ギャラリー70.9%)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	7,375	8,346	2,514	△ 5,832	地方税	0	0	0	0
物件費	145,223	152,544	167,863	15,319	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	143,964	152,544	167,863	15,319	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,959	937	999	62	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	132	0	△ 132
減価償却費	24,334	23,944	47,027	23,083	行政収入 小計(a)	0	132	0	△ 132
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 179,779	△ 187,480	△ 218,518	△ 31,038
賞与・退職手当引当金繰入額	888	1,841	115	△ 1,726	金融収支差額 (d)	0	0	△ 225	△ 225
行政費用 小計 (b)	179,779	187,612	218,518	30,906	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 179,779	△ 187,480	△ 218,743	△ 31,263
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	4,786	4,786
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	4,786	4,786	当期収支差額 (e)+(h)	△ 179,779	△ 187,480	△ 213,957	△ 26,477

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市民ホール指定管理料 167,863千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	大規模改修により閉館時期のある2014年度と比較し、閉館日数が多いことと外注委託料が増加したことにより、15,319千円増加。	主な増減理由	2014年度は特定非営利活動法人町田市芸術協会解散に伴う残余財産譲渡により指定寄付金132千円がりましたが、2015年度はなかったことにより、132千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	市民ホール演出照明設備修繕 999千円	決算額の主な内訳	町田市民ホール指定管理業務に関する人件費 2,514千円
主な増減理由	2014年度大規模改修工事で行っていない舞台照明設備において、通例の耐用年数を超え修繕を行う必要があったことにより、62千円増加。	主な増減理由	2014年度大規模改修業務が終了したことと人事異動による担当者の交替により、5,832千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2015	269,764	810	△ 343	閉館日数、施設利用者数が増加したことにより、343円減少しました。
		2014	162,679	1,153	470	
		2013	263,147	683	△ 69	
開館1日あたりコスト	日	2015	333	656,210	△ 267,987	2014年度は改修工事により閉館日数が減少しながらも、改修工事業務が発生しました。2015年度は改修工事業務がなくなったため、267,987円減少しました。
		2014	203	924,197	381,058	
		2013	331	543,139	△ 20,663	
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2015	6,651	32,855	4,647	市民ホール指定管理料が増加したことにより、4,647円増加しました。
		2014	6,651	28,208	1,178	
		2013	6,651	27,030	△ 1,198	

④貸借対照表

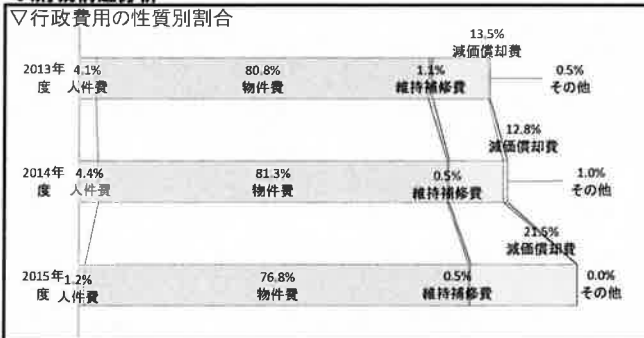
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	370	115	△ 255
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	855,684	805,326	△ 50,358	賞与引当金	370	115	△ 255
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,765,544	1,762,096	△ 3,448	固定負債	137,810	132,784	△ 5,026
	建物減価償却累計額	△ 909,860	△ 956,770	△ 46,910	地方債	130,600	130,600	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,210	2,184	△ 5,026
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	138,180	132,899	△ 5,281
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	718,670	678,871	△ 39,799
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,166	6,444	5,278	純資産の部合計	718,670	678,871	△ 39,799	
資産の部合計	856,850	811,770	△ 45,080	負債及び純資産の部合計	856,850	811,770	△ 45,080	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,762,096千円	決算額の主な内訳	照明用機器 1,166千円 音響映像用機器 4,280千円 家具調度品 1,114千円 減価償却 △116千円	決算額の主な内訳	大規模改修による借入 130,600千円
主な増減理由	832千円の建物付属品の寄附があった一方、建物取得額から重要物品取得額として4,280千円を付け替えたことにより、3,448千円減少。	主な増減理由	資産の付け替え及び寄附により、5,278千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)		嘱託	臨時	合計	
		再任用 (短時間)	再任用 (短時間)			2015 合計	2014 合計
市民ホール管理事務	0.3					0.3	0.3
2014年度大規模改修に関する業務						0.0	0.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.0
2014年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆利用料金収入及び施設利用者数が過去5年間の中では最大値となりました。一方、施設利用率が低調なのは、1月や2月などの寒い時期に利用率が伸び悩んでいることが考えられます。  
 ◆2014年度に大規模改修工事を行い、資産老朽化比率が大幅に減少しましたが、依然50%を越えています。築40年を超える施設のため、今後も一定程度の維持補修費が必要とされることが予想されます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用率が伸び悩む時期を活用した運営や新規顧客獲得に向け、チケット販売方法の変更検討等の顧客の要望等を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。  
 ◇今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。



平成27年度(2015年度)

管理事業名	文化会館事業			総合計画の体系	第4章 第4節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 多彩な文化が交流するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 31	文化会館費	
部局名	人権文化部 (都市魅力部)	予算執行所属		文化のまちづくり室(文化スポーツ推進室)				
予算大事業名	文化会館管理事業							
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>市民文化の向上を目的に、大・中・小ホールを中心に展示室、レセプションホール、練習室、集客室、会議室などの施設の管理運営、催し物を円滑に進行し、可能な限りの演出効果を得られるように、舞台関係諸設備の一切についての安全確認・確保及び万全の準備と操作・設備点検などの舞台管理を行います。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	成果指標の定義
閉館日数	日	330	330	332	年度内閉館日数 (当年度の日数 - (保守点検日 + 臨時休館日 + 年末年始休館日))
利用率	%	61.7	60.4	63.2	年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎(以下「コマ」と表記)にみた利用率(年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計)
入場者数	人	498,405	450,877	485,878	ホール及び諸室の入場者数
成果の説明	<p>1年間を通して、複数の設備の点検等をまとめて実施することで閉館日を可能な限り確保し、貸館の需要に応じています。年間利用率は、施設(大・中・小ホールと、練習室等の諸室)により差がありますが、60%前後で推移しています。平成25年度に減免基準の統一化により、減免の取扱が廃止されたことから、同年度中の使用申請が控えられたため、平成26年度の利用率が減少しています(ホールは1年前、諸室は半年前から申請が可能)が、平成26年度の使用申請が回復傾向にあり、平成27年度利用率は、減免基準統一化以前よりも、高い数値となりました。入場者数は、自主事業、貸館事業の入場者数を合計したもので、毎年50万人近くの方が利用しています。平成27年度は、文化会館閉館30周年記念事業を多数実施したこともあり、前年度より入場者の増加がみられました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成25年度	平成26年度 A	平成27年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	79,780	84,499	4,719
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	13,689	10,946	△2,743
経常収入 小計(a)	-	93,469	95,445	1,976
給与関係費	-	8,073	20,207	12,134
物件費	-	374,728	341,347	△33,382
維持補修費	-	6,296	9,504	3,208
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	324	423	99
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	141,484	141,736	251
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	651	1,519	868
退職手当引当金繰入額	-	485	11,651	11,166
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	532,042	526,386	△5,656
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△438,574	△430,941	7,632
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△438,574	△430,941	7,632
一般財源充当額	-	307,657	278,707	△28,950
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△130,917	△152,235	△21,318

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	レストラン等の光熱水費4,222千円、レストラン等の使用料6,584千円ほか 1階レストランの年度途中の閉店に伴う光熱水費、目的外使用料の減収によるもの
物件費	吹田市文化会館指定管理に係る施設管理委託料340,500千円 不用額が発生したことによるもの
維持補修費	舞台設備(幕類)の修繕に係る経費9,504千円
給与関係費	大規模改修に向けた事業従事職員数の割当増に伴う、職員人件費の増額によるもの

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度 A	平成27年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	93,469	95,445	1,976
行政サービス活動支出	-	390,828	374,152	△16,676
行政サービス活動収支差額	-	△297,359	△278,707	18,652
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	10,298	-	△10,298
投資活動収支差額	-	△10,298	-	10,298
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△307,657	△278,707	28,950
一般財源充当額	-	307,657	278,707	△28,950
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)文化会館使用料84,499千円 (行政サービス活動支出)施設管理にかかる委託料340,500千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者一人当たりコスト	平成25年度	498,405 人	-	文化会館利用者一人当たり1,083円のコストがかかっています。
	平成26年度	450,877 人	1,180 円	文化会館閉館30周年記念事業の実施等により、施設利用者が増加したため、一人当たりコストが増加しています。
	平成27年度	485,878 人	1,083 円	コストが減少しています。
閉館一日当たりコスト	平成25年度	330 日	-	文化会館を一日閉館するに当たり1,580,925円のコストがかかっています。
	平成26年度	330 日	1,612,248 円	閉館日数が前年に比べ多いため、一日当たりコストが増加しています。
	平成27年度	332 日	1,585,500 円	閉館日数が前年に比べ多いため、一日当たりコストが増加しています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度末 A	平成27年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成26年度末 A	平成27年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	651	1,519	868
未収金	198	96	△102	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	651	1,519	868
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△198	△96	102	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	4,170,892	4,029,157	△141,736	固定負債	8,235	17,866	9,631
土地	2,597,020	2,597,020	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,573,872	1,432,137	△141,736	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	8,235	17,866	9,631
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,886	19,385	10,499
土地	-	-	-	純資産	4,383,206	4,230,972	△152,235
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	21,200	21,200	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
図書館資料	-	-	-	出資金	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	4,392,092	4,250,357	△141,736
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,392,092	4,250,357	△141,736

Ⅲ 財務構造分析

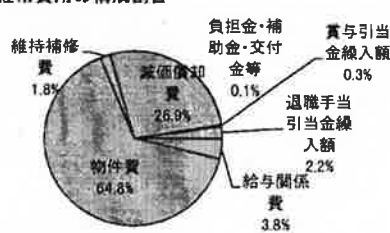
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 突人数	合計(千円)
事業従事人数	2.5 人		232 日		33,377
給与関係費等	31,324 千円		2,053 千円		
内、時間外勤務手当	22 千円				

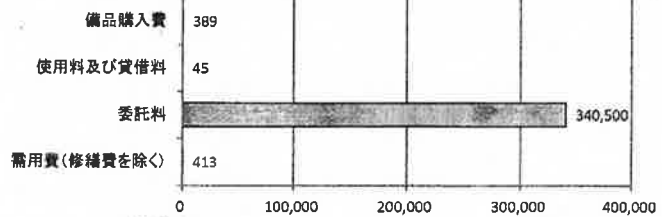
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市文化会館(建物)減価償却により141,736千円の減
出資金	公益財団法人吹田市文化振興事業団出資金200,000千円
退職手当引当金	事業従事職員数の割当増に伴う増
未収金	吹田市文化会館使用料後納分に、時効による消滅が発生したことによる減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市文化会館
取得年月日	昭和60年(1985年)3月1日
建物・工作物の取得価額	5,811,058 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,378,921 千円
利用料金収入	84,499 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成27年度		差 B-A
		平成26年度 A	平成27年度 B	
施設維持補修費比率	-	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率	70.6	72.9	75.4	2.5
受益者負担比率	-	15.0	16.1	1.1
徴収不能引当率	100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率	-	76.7	74.5	△ 2.2
経常費用対公共資産比率	-	9.2	9.1	△ 0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は52.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】コスト全体の65%が物件費が占め、その内施設管理に係る委託料等がほぼ100%を占めています。また、コストの内、減価償却費が27%、維持補修費が2%を占めています。  
 【単位当たりのコスト分析】開館1日当たりのコストは、1,585,500円かかっていますが、利用者1人当たりになすと1,083円です。  
 【貸借対照表】賞与引当金及び退職手当引当金の増は、事業従事職員数の割当増に伴うものです。  
 【分析指標】施設老朽化比率が75.4%となり、老朽化比率が、市全体の比率を大きく上回っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

未収金に時効による消滅がありました。平成26、27年度ともに新たな未収金は発生していませんが、今後とも適切に債権管理をしていく必要があります。施設管理にかかる委託料がコストの大半を占めており、指定管理の効果的・効率的な運用、施設利用の適正化をさらに推進することにより、負担すべきコストの管理に努めます。  
 利用者が年間約50万人、年間の利用率が60%超と、大変利用が多い施設であり、備品の使用頻度が高く劣化が進んでいます。建物は築30年が経過し、老朽化比率が市全体の比率を大きく上回っている状態です。平成29年度に長期閉館を伴う大規模改修を実施する予定ですが、財政状況等により後年対応となるところもある見込みです。施設の長寿命化を図ることで、今後も市民の文化活動に対応できるようにすることが重要で、災害発生時には避難所になることから、施設を良好な状態に維持するため、大規模改修後も継続的な補修・改修計画を立て、実施していく必要があります。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆総合文化センターの適切な施設管理・運営、文化の向上のほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	総合文化センター	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	中央4-14-1	21,196.32㎡	昭和57年12月27日	7,129,729千円	5,795,448千円

3 総合文化センター管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	763,586	962,554	998,490	1,113,550	総合文化センターの利用者数。
施設利用率(%)	58.8	55.9	58.1	57.6	各種貸室の利用率。

成果の説明  
 ◆昭和58年の開館以来、歌舞伎の公演を継続して実施しており、落語会の開催は120回を数えます。  
 ◆1,500席の大ホールや500席の小ホールを中心として、著名なアーティストや区内外の音楽団体などによる利用が活発で、年間1,000コマ(1日を午前・午後・夜間の3コマとして計算)を超える公演等に利用されています。  
 ◆他の大型ホール施設改修の影響により、ホール利用者、利用料金収入が大幅に増加しました。  
 ◆文化活動支援のため、レストランにて江戸川演奏家協会による演奏会を開催いたしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	9,173	9,173	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	176,288	176,288		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,051	2,051		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	39,774	39,774		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	9	9
	減価償却費	0	188,586	188,586		その他	0	15	15
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	24	24
	賞与・退職引当金繰入額	0	670	670		行政収支差額 I=H-G	0	△ 414,468	△ 414,468
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	414,491	414,491	通常収支差額 K=I+J	0	△ 414,468	△ 414,468		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	400	400		
特別収支差額 N=M-L	0	400	400	当期収支差額 O=K+N	0	△ 414,068	△ 414,068		

特徴的事項  
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。  
 【行政費用総額(593,309)＝行政費用小計G(414,491)＋利用料金(178,818)】  
 ◆物件費176,288千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金補助及び交付金)は174,179千円です。  
 ◆行政収入の使用料及手数料9千円は、行政財産使用料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	1,113,550人	533円	-	総合文化センターの利用者一人あたりのコストが533円となっています。※行政費用総額を593,309千円で算出
	26	-	-	-	
一日あたりコスト	27	353日	1,681千円	-	総合文化センターの一日あたりの開館コストが1,681千円となっています。※行政費用総額を593,309千円で算出
	26	-	-	-	



## ③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	226,681	社会資本整備等投資活動支出	7,020	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 226,658	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 7,020	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 233,678	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	233,678

## ④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	635	670	35
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	635	670	35
固定資産 H	4,201,636	4,020,070	△ 181,566	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	7,964	6,753	△ 1,211
建物	1,515,463	1,334,281	△ 181,182	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,964	6,753	△ 1,211
重要物品	49,605	49,220	△ 385	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,599	7,423	△ 1,176
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,193,037	4,012,647	△ 180,390
その他	9,095	9,095	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,193,037	4,012,647	△ 180,390
資産の部合計 I=G+H	4,201,636	4,020,070	△ 181,566	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,201,636	4,020,070	△ 181,566

- ◆土地：総合文化センター・・・2,627,474千円です。  
◆建物：総合文化センター・・・1,334,281千円。減価償却により181,182千円減少しました。  
◆重要物品：書画、照明装置等・・・49,220千円。減価償却により385千円減少しました。

特徴的  
事項

## 6 財務構造分析

## ◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費, 45.5%	物件費, 42.5%	その他, 12.0%
27年度			
26年度			

## ◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	9,173千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	9,173千円	-	-	-

## 7 個別分析

## ◆利用料金と利用状況の推移



## ◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	81.3%	-
受益者負担比率	-	30.1%	-

## 8 総括

## ①事業の成果及び財務分析

- ◆総合文化センターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。また、施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。  
◆平成24年度は、大規模改修による3か月の閉館により、利用者・利用料金ともに一時的に下がりましたが、改修後は、利用数が大幅に向上しました。

## ②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設老朽化比率が81.3%と高く、様々な個所において維持補修が必要になっています。竣工から34年が経ち、これまでも大規模修繕を行ってきましたが、これからも様々な個所において修繕が必要になります。





# 体育館事業

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。  
市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市立総合体育館
	利用料金収入 (単位:千円)	78,861	91,818	100,052	建設年月日	1990年9月1日
	受益者負担比率	16.3%	17.2%	19.0%		
				資産老朽化比率	2013年度 2014年度 2015年度	
					50.0% 52.2% 54.2%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化による不具合箇所が多く発生しています。特に空調設備に関しては、利用者からも空調の効き具合に関してご意見をいただいています。また、エネルギー消費に関しても、コストが多くなっていると思われ、効率の良い設備に更新する必要があります。  
◆消防設備点検の際に指摘を受けた設備の修繕や競技実施の妨げとなる日差しの差し込み対策等、早急に必要な修繕を実施しました。今後も継続した修繕が必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	-	(441,756)	(458,848)	470,000	総合体育館施設の一般利用者数のほか、各種大会等の開催に伴う大会参加者や観客数、指定管理者が実施する事業の参加者数が含まれています。
		実績	441,756	458,848	502,969	(2018年度)	
施設利用率	%	目標	-	(95)	(95)	95	アリーナ(メイン・サブ)・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率。施設の一般利用のほか、大会開催及び指定管理者が実施する事業の利用を含みます。
		実績	91	91	93	(2018年度)	

成果の説明  
 ◆2014年度から指定管理者が変更になりました。  
 ◆利用料金収入が2014年度と比較して8,234千円増加しました。  
 ◆フリーグやバスケットブリーグ、バドミントン日本リーグの開催等、観るスポーツの充実を図り、観戦者数が2014年度の35千人から29千人増加し64千人となり、施設全体の利用者数も2014年度を44千人上回り、2018年度の目標を達成することができました。  
 ◆施設利用率は、2014年度と比較して、2ポイント上昇しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	3,126	3,188	2,041	△ 1,147	地方税	0	0	0	0
物件費	235,271	256,449	257,746	1,297	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	234,099	253,627	253,706	79	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,489	14,990	5,209	△ 9,781	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10	0	0	0	その他	15,541	40	121	81
減価償却費	159,496	161,953	162,574	621	行政収入 小計(a)	15,541	40	121	81
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 386,972	△ 436,988	△ 427,542	9,446
賞与退職手当引当金繰入額	121	448	93	△ 355	金融収支差額 (d)	△ 127	△ 127	△ 127	0
行政費用 小計 (b)	402,513	437,028	427,663	△ 9,365	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 387,099	△ 437,115	△ 427,669	9,446
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	729	0	783	783
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	729	0	783	783	当期収支差額 (e)+(h)	△ 386,370	△ 437,115	△ 426,886	10,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,041千円	決算額の主な内訳	指定管理料 253,265千円 自動体外式自動除細動器及び体育機器賃借料 3,402千円 体育競技物品購入 664千円 など
主な増減理由	所管施設の管理担当を一元化したことにより、1,147千円の減少。	主な増減理由	競技環境の維持のための物品の購入や機器の賃借などにより、1,297千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	非常放送設備改修工事 2,590千円 和洋弓場安土等修繕 1,917千円 冷却塔駆動部修繕 702千円	決算額の主な内訳	指定寄附金 121千円
主な増減理由	利用者の安全対策及び利用環境の維持のために必要な応急修繕を行ったことにより、9,781千円の減少。	主な増減理由	自動販売機売り上げ寄附。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2015	502,969	850	△ 102	施設利用者が増加し、事業費が減少したため、1人あたりのコストが102円減少しました。
		2014	458,848	952	41	
		2013	441,756	911	△ 127	
総合体育館1日あたりのコスト	日	2015	336	1,272,807	△ 31,754	事業費の減少に伴い、1日あたりのコストが31,754円減少しました。
		2014	335	1,304,561	103,030	
		2013	335	1,201,531	△ 154,535	
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2015	24,767	17,267	△ 379	事業費の減少に伴い、1㎡あたりのコストが379円減少しました。
		2014	24,767	17,646	1,394	
		2013	24,767	16,252	△ 2,090	

④借借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,999	1,963	△ 36
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,859	1,870	11
事業用資産	有形固定資産	4,246,188	4,107,266	△ 138,922	賞与引当金	140	93	△ 47
	土地	764,504	764,504	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,221,332	7,241,685	20,353	固定負債	23,869	21,024	△ 2,845
	建物減価償却累計額	△ 3,744,742	△ 3,903,690	△ 158,948	地方債	21,141	19,271	△ 1,870
	工作物(取得価額)	5,421	5,421	0	退職手当引当金	2,728	1,753	△ 975
	工作物減価償却累計額	△ 327	△ 654	△ 327	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	25,868	22,987	△ 2,881
	その他の固定資産	6,606	3,309	△ 3,297	純資産	4,226,926	4,087,588	△ 139,338
資産の部合計	4,252,794	4,110,575	△ 142,219	純資産の部合計	4,226,926	4,087,588	△ 139,338	
				負債及び純資産の部合計	4,252,794	4,110,575	△ 142,219	

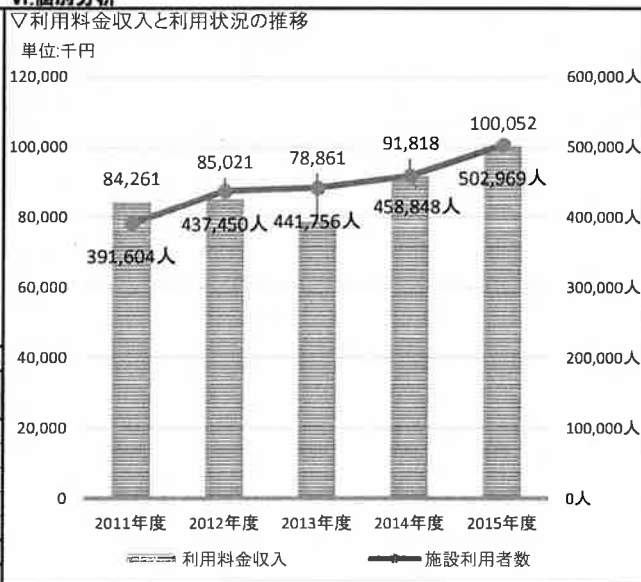
⑤借借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,241,685千円	決算額の主な内訳	新体操マットやバスケットゴール等の重要物品 3,309千円
主な増減理由		主な増減理由	サブアリーナ外壁他改修工事を施工したことにより、20,353千円の増加。	主な増減理由	重要物品の減価償却により、3,297千円の減少。

V. 財務構造分析



VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆空調設備の不具合に関して、冷却塔駆動部の修繕を実施し、設備の延命を図りました。
- ◆消防設備点検の際に指摘を受けた、非常放送設備の不具合に対し、設備の更新を行いました。
- ◆維持補修費について、2014年度は高圧ケーブル更新工事や自動ドア改修工事など、建物の維持にかかる修繕を実施しましたが、2015年度は建物資産の向上を図る工事(サブアリーナ外壁他改修工事・20,353千円)を実施しました。2014年度比較では、維持補修費は減少していますが事業用資産(建物)は増加しています。
- ◆2016年度に開催される市町村総合体育大会の弓道競技の会場となる、和洋弓場の修繕を実施しました。
- ◆施設利用者数の増加については、バドミントン日本リーグを開催するなど「観るスポーツ」の充実を図った結果、観戦者数が大きく増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の大規模改修を行うまでの間、既存の設備を効率的に修繕し、設備の延命を図り、施設利用環境の低下を招かないようにする必要があります。
- ◆施設利用率は90%を超える高い水準で推移していますが、会議室や第二武道場など80%に満たない施設もあります。利用率が比較的低い施設の空き時間を有効に活用し、利用者が求める事業を展開していくことが課題になります。
- ◇一方、施設利用率が高いことは、一般利用者の施設予約が難しい状況になっていると捉えることもできます。特にメイン・サブのアリーナと小体育室は96%を超える利用率になっており、飽和状態であることがうかがえます。市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するために飽和状態を改善すること、スポーツを観戦する「観るスポーツ」とスポーツを楽しむ「するスポーツ」のバランスを図ることが長期的な課題になります。

平成27年度(2015年度)

管理事業名	市民体育館事業				総合計画の体系	第4章 第3節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり スポーツに親しめるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費	(目) 6	市民体育館費		
部局名	地域教育部 (都市魅力部)	予算執行所属		スポーツ推進室(文化スポーツ推進室)					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
市民体育館管理事業									
事業の目的と概要									
指定管理者制度において、市民体育館5館(片山、北千里、山田、南吹田、目黒)の管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	成果指標の定義
施設利用者数 目標利用者数 704,538人	人	620,733	640,341	647,184	片山・北千里・山田・南吹田・目黒市民体育館の利用者数
施設使用料収入額	千円	87,432	91,179	72,684	片山・北千里・山田・南吹田・目黒市民体育館の使用料収入決算額

成果説明  
平成24年(2012年)9月からの施設使用料の改定、市外在住者料金(市内料金の倍額)の設定、また、平成25年(2013年)4月からの減免基準等の統一化により、平成25年度の利用者数は減少しましたが、平成25年度と比較すると、平成26年度(2014年度)は19,608人(3.2%)、平成27年度(2015年度)は26,451人(4.3%)増加しました。また、使用料収入は平成25年度と比較すると、平成26年度(2014年度)は3,747千円(4.3%)増加しました。平成27年度(2015年度)は-14,748千円(-16.9%)減少しましたが、平成27年度から市民体育館主催事業収入18,881千円を「使用料及び手数料」から「その他雑入」に移行し、体育館使用料収入のみを計上するようにしたため、施設使用料収入額が減少となったものです。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成25年度	平成26年度 A	平成27年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	91,179	72,684	△18,495
国庫支出金(経常費用充当)	-	124	154	30
府支出金(経常費用充当)	-	62	78	16
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	14,116	32,229	18,113
経常収入 小計(a)	-	105,481	105,145	△336
給与関係費	-	4,105	3,666	△439
物件費	-	451,021	456,918	5,897
維持補修費	-	5,701	2,437	△3,264
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	8	1	△7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	194,437	194,437	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	326	304	△22
退職手当引当金繰入額	-	629	△140	△769
支払利息	-	12,999	8,365	△4,634
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	669,224	665,987	△3,237
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△563,744	△560,843	2,901
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△563,744	△560,843	2,901
一般財源充当額	-	541,284	543,864	2,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△22,460	△16,979	5,481

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	使用料収入額 72,684千円 今年度から市民体育館主催事業18,881千円を「使用料及び手数料」から「その他」に移行したため減少となった。
経常収入 その他	32,229千円 内訳 市民体育館主催事業 18,881千円 市民体育館行政財産目的外使用料 13,348千円
物件費	指定管理委託料 455,102千円 建築物・建築設備定期点検委託料 1,220千円 高圧コンデンサ処分委託料 531千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度 A	平成27年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	105,481	105,145	△336
行政サービス活動支出	-	474,506	472,116	△2,390
行政サービス活動収支差額	-	△369,026	△366,972	2,054
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	172,258	176,892	4,634
財務活動収支差額	-	△172,258	△176,892	△4,634
収支差額 合計	-	△541,284	△543,864	△2,580
一般財源充当額	-	541,284	543,864	2,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書の特徴的な事項

決算額の 主な内容	財務活動支出: 地方債償還金
--------------	----------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成25年度	620,733 人	-	市民体育館5館の利用者1人あたり、1,029円のコストがかかっています。
	平成26年度	640,341 人	1,045 円	
	平成27年度	647,184 人	1,029 円	
開館1日あたりのコスト	平成25年度	延べ1,795 日	-	市民体育館1館1日あたり、371,023円のコストがかかっています。
	平成26年度	延べ1,795 日	372,827 円	
	平成27年度	延べ1,795 日	371,023 円	



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度末 A	平成27年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成26年度末 A	平成27年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	177,218	154,446	△22,771
未収金	-	-	-	地方債	176,892	154,143	△22,749
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	326	304	△22
短期買付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	7,749,932	7,555,495	△194,437	固定負債	202,681	47,994	△154,687
土地	2,981,139	2,981,139	-	地方債	198,564	44,421	△154,143
建物・工作物	4,768,793	4,574,356	△194,437	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	4,117	3,573	△544
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	379,899	202,441	△177,458
土地	-	-	-	純資産	7,632,903	7,615,924	△16,979
建物・工作物	-	-	-	重要物品	262,870	262,870	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	262,870	262,870	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期買付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期買付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	8,012,802	7,818,365	△194,437
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	8,012,802	7,818,365	△194,437

Ⅲ 財務構造分析

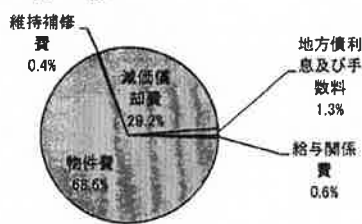
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
専業従事人数	0.5人				3,830
給与関係費等	3,830千円				3,830
内、時間外勤務手当	40千円				

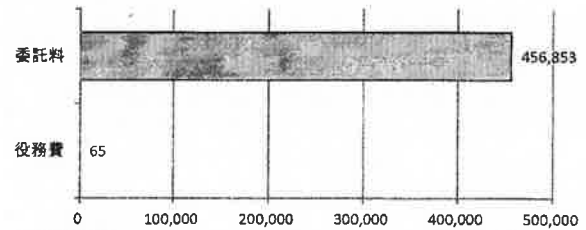
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減
土地	山田市民体育館、目黒市民体育館
地方債	地方債 176,892千円返済による減。(片山・目黒)
重要物品	絵画9点、書1点

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	片山市民体育館ほか4館
取得年月日	昭和47年(1972年)10月12日(共用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	8,700,035 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,125,679 千円
利用料金収入	72,684 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度		差 B-A
		平成25年度	平成27年度	
施設維持補修費比率	-	0.1	0.0	△0.1
施設老化比率	43.0	45.2	47.4	2.2
受益者負担比率	-	13.6	10.9	△2.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	-	83.7	83.8	0.1
経常費用対公共資産比率	-	7.7	7.7	0.0

【参考:市保有施設全体の老化比率は52.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】  
 ・既存施設の老朽化が47.4%と2.2ポイント進行しました。  
 【行政コスト計算書】  
 ・コスト全体の68.6%を物件費が占め、そのうち指定管理委託料等が99.9%占めています。また、減価償却費がコスト全体の29.2%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・片山市民体育館ほか4館の市民体育館は、平成25年度から指定管理者制度を導入しています。  
 ・施設運営にかかる人件費は指定管理委託料に含まれていますが、指定管理者制度とのモニタリング等を通して、施設管理や主催教室が適正に行われているか、効率的な運用がされているかなど更に検証する必要があります。  
 ・平成27年度は、北千里市民体育館館内非常・業務放送設備(745千円)、目黒市民体育館空調設備(冷温水管用膨張タンク)(503千円)、山田市民体育館 給湯用密閉式膨張タンク取替(1,188千円)を行いました。また、平成28年度は山田市民体育館第2体育室(2,077千円)の床補修工事を行う予定です。今後も備品更新・維持補修の財源確保も含め、計画的に維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。  
 ・ソフト面では、個人使用者登録証の発行や券売機を設置することで、受付方法の簡素化を行い、市民の利便性の向上を図りました。また、各種スポーツ教室や指定管理者(民間)のノウハウを生かした魅力ある自主事業等を拡大していくことで、更なる利用促進へとつなげていきたいと考えています。



【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区総合体育館	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	松本1-35-1	10,286㎡	昭和45年5月7日	1,333,720千円	892,265千円

3 総合体育館管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	505,204	504,862	507,599	520,415	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	85.9	81.2	80.7	84.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明  
 ◆主競技場の一般公開時間枠の再編を行ったことで、利用者数が増加しました。  
 ◆プールやトレーニングスタジオ等の募集制教室では、熟年者や男性向けの新規エクササイズ教室を導入することで、新たな利用者層を獲得することができました。  
 ◆45回目の節目を迎えた「総体フェスティバル」を盛大に開催し、6,300人を超える来館者の方々に総合体育館の魅力を知っていただくことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	7,716	7,716	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	142,543	142,543		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,283	3,283		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	27,053	27,053		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	26,767	26,767		その他	0	7	7
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	7	7
	賞与・退職引当金繰入額	0	510	510		行政収支差額 I=H-G	0	△ 204,581	△ 204,581
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	204,588	204,588	通常収支差額 K=I+J	0	△ 204,581	△ 204,581		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	634	634		
特別収支差額 N=M-L	0	634	634	当期収支差額 O=K+N	0	△ 203,947	△ 203,947		

特徴的事項  
 ◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。  
 【行政費用総額(274,404千円)＝行政費用小計G(204,588千円)＋利用料金(69,816千円)】  
 ◆物件費142,543千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金及び交付金)は138,961千円です。  
 ◆維持補修費27,053千円のうち、11,621千円は主競技場器具庫屋上防水工事です。  
 ◆減価償却費26,767千円は総合体育館建物分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	520,415人	527円	-	総合体育館の利用者一人あたりのコストが527円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	361日	760千円	-	総合体育館1日あたりのコストが760千円となっています。
	26	-	-	-	

## ③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	178,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 178,390	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 178,390	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	178,390

## ④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	463	510	47
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	463	510	47
固定資産 H	986,727	961,149	△ 25,578	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	6,442	5,186	△ 1,256
建物	468,222	441,455	△ 26,767	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,442	5,186	△ 1,256
重要物品	0	1,188	1,188	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,905	5,695	△ 1,210
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	979,822	955,453	△ 24,369
その他	9,593	9,593	0	正味財産の部合計M=I-L	979,822	955,453	△ 24,369
資産の部合計 I=G+H	986,727	961,149	△ 25,578	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	986,727	961,149	△ 25,578

特徴的  
事項

- ◆土地：総合体育館…508,921千円です。
- ◆建物：総合体育館…441,455千円です。減価償却により26,767千円減少しました。
- ◆重要物品：中庭時計塔（寄贈）…1,188千円です。
- ◆その他：立木 9,593千円です。

## 6 財務構造分析

## 7 個別分析

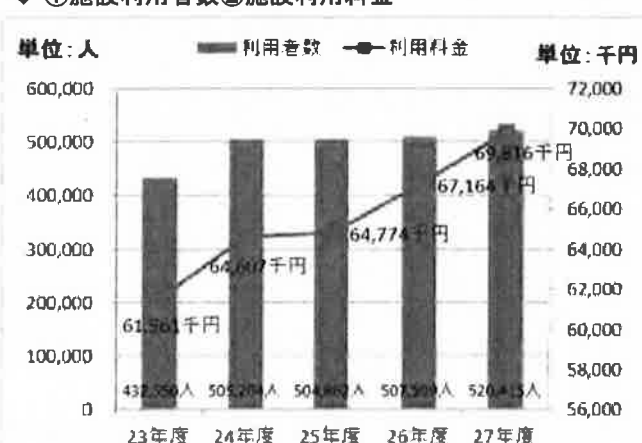
## ◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 69.7%	維持補修費, 13.2%	減価償却費, 13.1%	その他, 4.0%
27年度				
26年度				

## ◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,716千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,716千円	-	-	-

## ◆①施設利用者数②施設利用料金



## ◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	66.9%	-
受益者負担比率	-	25.4%	-

## 8 総括

## ①事業の成果及び財務分析

- ◆総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。
- ◆利用者数は年々増加傾向にあり、区民のスポーツ振興・健康増進に寄与しています。

## ②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から46年が経ち、施設老朽化比率が66.9%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってきましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。